

「LPWAの次なる進化:互換性と連携が拓く新たな展開」

●LPWA通信の概要 ●LPWA通信の現在の普及状況 ●プライベートLPWA通信の最新状況 ●パブリックLPWA通信の最新状況 ●LPWA通信の今後の展開

講 師	(座長) 東京大学大学院 工学系研究科 電気系工学専攻 教授	森川博之氏
	ZETAアライアンス理事 アイディアアクセス株式会社 取締役	澤村宗仁氏
(講演順)	UnaBiz Japan株式会社 ジャパン・ソリューション・ディレクター	水谷章成氏
	セムテック・ジャパン合同会社 Field Application Engineer	高根澤貴之氏
	株式会社インターネットイニシアティブ IoTビジネス事業部 技術部 センシングサービス課 担当課長	寺井優太氏
	株式会社グリーンハウス IoTソリューション営業部 部長	高橋克典氏

事務局 ハイテクノロジー推進研究所 〒150-00036 渋谷区南平台町15-12 南平台アイアイビル2F TEL 03(6416)0190(代) FAX 03(6416)5351

「マルチメディア推進フォーラム」のご案内

明日の社会発展をリードする情報通信を目指して

情報通信技術が人類の新しい生き方を作り出し、新しい社会を作り出していることは、21世紀に入ってから一般の人々を含め広く認識されるようになった。歴史的にも、人間は近くにいる人々との対話によって協力関係を構築し、グループで力を発揮することによって世界を変化させてきた。通信技術は対話の範囲を広げその能力を強化している。

マルチメディア推進フォーラムは日本の情報通信の発展のために、新しい技術とサービス、その社会的対応と法制度などを多角的に議論するフォーラムである。1990年ころから準備を進め、1994年からは現在の名称となって多くの方々からの支援を得て、独占から競争へ、電話からインターネットへ、固定から携帯への変化をとらえ様々に論じてきた。特に情報通信ネットワークのサービスが競争環境で行われるようになった今日、競争状況のなかでなお、ネットワーク事業者は接続されるネットワークについて相互に理解し協力しなければサービスは成立しない。そのためには多くの事業者が相互に理解するチャンネルをオープンに持つことが不可欠であり、本フォーラムでの議論はネットワークサービスの円滑な発展のためにも貢献していると考えている。

通信技術はその発生以来、人と人が交信する技術として発展してきたが、21世紀に入り世界のすべての人が端末を持つようになり、市場は飽和してきた。また通信端末は長く固定端末であったが、携帯端末が主流を占めるようになってきた。このような展開は20世紀には見られなかったことで、21世紀に入ってからの変化は急激である。コンピュータに代表される情報技術は70年前に実現したが、ムーアの法則による超小型化の進展によって社会の隅々に情報処理技術を広げてきている。コンピュータの能力は高まり、大量情報の取り扱いによって、過去においては取り扱いが困難であった巨大な情報に適用することにより、いままでも気が付かなかった現象を分析し、われわれの知識を増やしつつある。このような技術は、すべての社会活動の基礎として広く産業化され、社会化されるようになっていく。

多くの情報は社会の様々な場面で発生する。それぞれの場面には多様な産業がある。家庭では家庭用の機器産業がある。鉄道では交通サービス産業がある。エネルギーを供給する電力産業、医療事業、自動車産業など多様な産業も情報処理と通信の技術を活用しながらサービスを展開しつつある。このような技術における通信はM2M通信(機械と機械の通信)と呼ばれるが、多様な背景を持つ技術のM2M通信について、その初期には産業分野ごとに通信ネットワークを構築する議論も稀ではない。しかし、各分野が独自に情報通信設備を構築することは現実的でない。M2Mネットワークの本質を理解しつつ、共通の通信インフラストラクチャを構成することは情報通信産業に課せられた課題である。同時に情報通信産業は個々のアプリケーションを形成する活用技術について、その特質を理解しなければならない。そのためには、技術を技術としてだけ論ずるのでは不十分である。技術を国際的視野から、社会的な側面を含めて分析し、関連する産業、法制度との整合性を含めて理解することが重要である。時には産業構造の変革、法制度の見直しを考えることも話題になる。

マルチメディア推進フォーラムは、情報通信技術の多様な発展について論じつつ、新しい市場の特性を理解した幅広い問題を考慮しながら、情報通信事業とサービスの将来を論じたいと考えている。

ICTはますます多様化し、産業としても社会としても重要性を増している。社会のICT化はその社会が国際的に競争力を維持するための基本的要素となっている。マルチメディア推進フォーラムはそのための技術、社会、普及の条件等を幅広く討議し、競争力のある社会を形成する方策について議論を進めている。今日に至る情報通信技術の変革期の中で、その適切な発展のために当フォーラムの果たして来た役割は大きい。このような役割は今後ますます大きくなると考えている。皆様のそれぞれの活動の発展のためにもマルチメディア推進フォーラムに対する御支援をお願いする次第である。

本フォーラムに関連する部門 あるいはご関心をおもちの部門にご回覧下さいますようお願い申し上げます。

■ 「マルチメディア推進フォーラム — PART 947 — 」開催内容
(主催)マルチメディア推進フォーラム

テーマ 「LPWAの次なる進化:互換性と連携が拓く新たな展開」

日時 2024年 5月 24日 (金) 13時00分～16時30分

時間	講演内容	講師
<p>(本フォーラムの趣旨・論点)</p> <ul style="list-style-type: none">● LPWA通信の概要● LPWA通信の現在の普及状況● プライベートLPWA通信の最新状況● パブリックLPWA通信の最新状況● LPWA通信の今後の展開		
<p>「低消費電力、広域・長距離通信」に特化した規格であるLPWA通信。日本では2017年からLoRaWANやSigfoxを皮切りに各社が積極的にサービスを展開し、他にも独自の特色を持った様々な規格が立ち上がってきた。</p> <p>過去には主に産業や農業などの分野での利用が主流だったが、近年ではスマートシティやスマートホームなどの都市部での展開や、地震や災害時のモニタリングや防災システムへの応用など適用分野の進化も見られる。更に各規格が相互連携をすることでそれぞれがカバーするエリアを越えた運用が可能となり、移動する機材や貨物の管理など物流分野への展開も注目されている。</p> <p>本セミナーでは閉域網、広域網それぞれにおけるLPWA通信の国内動向に加え、具体的な事例に沿った形で世界的な最新事情についてもアップデートを行う。</p>		

13:00 ～ 13:10	「ご挨拶」	質疑 応答	森川博之氏 東京大学大学院 工学系研究科 電気系工学専攻 教授
13:10 ～ 14:10	「LPWA通信ZETAについて国内、世界での状況と戦略」 ●ZETA通信の概要 ●ZETA通信の課題と取り組み ●ZETA通信の最新動向 日本、中国におけるZETAの普及状況 ●ZETA通信の今後の可能性	質疑 応答	澤村宗仁氏 ZETAアライアンス 理事 アイティアアクセス 株式会社 取締役
(休憩) (14:10～14:20)			
14:20 ～ 15:20	「Sigfoxを運営するUnaBizの0Gコンバージェンス戦略」 ●UnaBiz社の紹介 ●Sigfox通信の歴史 ●Sigfox通信市場の世界的な現況 ●UnaBizの0Gコンバージェンス戦略とLPWA普及への取り組み ●UnaBizのMassive IoTソリューションへの取り組み	質疑 応答	水谷章成氏 UnaBiz Japan株式 会社 ジャパン・ソリュ ーション・ディレ クター
(休憩) (15:20～15:30)			
15:30 ～ 16:30	「LoRaWAN通信の今後の戦略」 ●LoRaWAN通信の特徴、利点 ●海外でのLoRaWAN通信の動向 ●LoRaWAN規格のロードマップ ●日本国内におけるLoRaWANの最新取り組み	質疑 応答	高根澤 貴之氏 セムテック・ジャ パン合同会社 Field Application Engineer 寺井 優太氏 株式会社インター ネットイニシアテ ィブ IoTビジネス事業部 技術部 センシングサービ ス課 担当課長 高橋 克典氏 株式会社グリーン ハウス IoTソリューション 営業部 部長

- 当日、講師の都合により、代理講師による講演あるいは講演順序を変更する場合があります。
- 受講者交替可。

本フォーラムに関連する部門 あるいはご関心をおもちの部門に
ご回覧下さいますようお願い申し上げます。

「マルチメディア推進フォーラム」委員会

(順不同 敬称略)

委員長
齊藤 忠夫 東京大学
(運営諮問委員会幹事)
代表幹事
齊藤 忠夫 東京大学
副代表幹事
服部 武 上智大学
森川 博之 東京大学
成宮 憲一 一般社団法人
科学技術と経済の会
幹事
尾上 誠三 国際電気通信連合 (ITU) 電気通信標準化局長
秋本 芳徳 総務省 大臣官房総括審議官
間宮 淑夫 内閣官房 内閣審議官
渡邊 昇治 経済産業省 商務情報政策局 総務課長
西尾 崇 国土交通省 大臣官房 技術調査課 建設技術政策分析官
立川 敬二 ㈱ハイテック推進研究所 取締役・特別顧問
(宇宙航空研究開発機構 元 理事長)
伊藤 寿浩 日本放送協会 技術局長
川添 雄彦 日本電信電話㈱ 代表取締役副社長
桂 一詞 西日本電信電話㈱ 代表取締役常務 常務執行役員
岡 敦子 日本電信電話㈱ 常務執行役員 研究企画部門長
池田 敬 日本電信電話㈱ 執行役員 技術企画部門長
田村 穂積 ㈱NTTドコモ 代表取締役副社長
菅原 英宗 NTTコミュニケーションズ㈱ 代表取締役副社長
伊東 匡 NTTアドバンステクノロジー㈱ 代表取締役社長

星野 理彰 ㈱エヌ・ティ・ティ エムイー 代表取締役社長
田中 秀彦 ㈱NTTデータグループ 執行役員
吉村 和幸 KDDI㈱ 技術統括本部長
宮川 潤一 ソフトバンク㈱ 代表取締役 副社長執行役員 兼 CTO
石原 直 東京大学大学院 工学系研究科 特任教授
浅見 徹 ㈱国際電気通信基礎技術研究所 代表取締役社長
遠藤 信博 日本電気㈱ 代表取締役会長
新野 隆 日本電気㈱ 代表取締役 執行役員社長 兼 CTO
木内 道男 日本電気㈱ 執行役 Corporate EVP 兼
テレコムサービスビジネスユニット長
システムプラットフォームビジネスグループ
エグゼクティブ (ネットワーク担当)
高木 康志 富士通㈱
石田 貴一 ㈱日立製作所 執行役員
伊藤 明男 ㈱日立国際電気 副社長執行役員
ジ・エシ・ジョン・ウォン ㈱アリュエーション&ネットワーク 代表取締役社長
(主な設立発起人)
齊藤 忠夫 東京大学 名誉教授
吉川 弘之 東京大学 元 総長
立川 敬二 ㈱ハイテック推進研究所 取締役・特別顧問
(宇宙航空研究開発機構 元 理事長)
杉本 榮一 自由民主党 元 政務調査会 調査役
(最高顧問)
甘利 明 元・経済産業大臣
金子 一義 元・国土交通大臣
林 芳正 元・防衛大臣

マルチメディア推進フォーラム – PART947 – 開催

●日時 2024年 5月 24日 (金) 13時00分～16時30分

●本フォーラムは会員様限定Zoomでのオンラインフォーラムとなります。
オンラインのみの開催となりますのでご了承の上お申込み下さい。
(一部、一般受講も受付けておりますのでご希望の方はお問合せ下さい。)

●参加申込要領

●受講料 ¥53,570.- (消費税を含む)

●申込先 事務局 ハイテクノロジー推進研究所 TEL (03)-6416-0190
〒150-0036 渋谷区南平台町15-12 南平台アイアイビル2F FAX (03)-6416-5351
E-mail fm@ahri.co.jp

●申込方法 申込書に所定の事項をご記入の上、FAX又は、Web上
(<http://www.ahri.co.jp>)にてお申し込み下さい。

●送金方法 銀行振込 みずほ銀行 渋谷中央支店 1554932 (普)
三菱UFJ銀行 渋谷明治通支店 3504194 (普)
※領収書のご必要な方は、通信欄にご記入下さい。

●キャンセル フォーラム開催前、5月17日までのキャンセルは可能ですが、お電話にてご連絡をお願い
申し上げます。その後のキャンセルについては、お申し受けできませんのでご了承下さい。その場合は
代理の方の出席が当日配布の「資料」の送付をもって出席とさせていただきます。

●申込書について ご記入頂いたご連絡先は本フォーラムの事後連絡として使用させていただきます。
尚、今後開催されるフォーラム等のご案内を配信(又は送付)させていただきますが、今後 弊社からのご案内を
停止される方は、事務局までご連絡いただけますようお願い申し上げます。

きりとり線

「マルチメディア推進フォーラム – PART947 – 申込書

(申込日) 月 日

会社名		TEL () -	
		FAX () -	
		E-mail:	
会社住所	〒		
NO	受講者・所属・役職	受講者氏名 (ふりがな)	

支払方法	●銀行振込 () 銀行 ●年 月 日振込予定	通信欄	請求書一 要・不要